
就学前児童施設（幼稚園・保育所・認定こども園）
個別施設計画

平成30年12月
高槻市

1. 計画策定の背景と目的	1
1. 1 計画策定の背景と目的.....	1
1. 2 計画の位置づけ	1
1. 3 計画期間.....	2
1. 4 対象施設.....	2
1. 4. 1 保育所、認定こども園、臨時保育室 15 施設.....	2
1. 4. 2 幼稚園 21 施設.....	2
2. 就学前児童施設の整備方針	3
2. 1 対策の優先順位の考え方.....	3
2. 2 就学前児童施設	3
2. 3 維持・更新費用の試算.....	4
2. 3. 1 全ての施設を維持・更新した場合	4
2. 3. 2 認定こども園配置計画に基づく取組.....	5
2. 3. 3 長寿命化型への転換.....	7
2. 4 就学前児童施設の整備方針.....	8
3. フォローアップの実施方針	10

1. 計画策定の背景と目的

1. 1 計画策定の背景と目的

我が国では、経済の高度成長や人口の増加に併せて建設した多くの公共施設等について、今後大規模改修や更新が必要な時期を迎えつつある一方で、社会状況の変化から公共施設等に投資できる財源が減少することが予想されています。そのような状況の中、国はインフラの維持管理・更新等を着実に推進するため「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、これに基づき地方公共団体に対して行動計画及び個別施設ごとの長寿命化計画である「個別施設計画」を策定するように要請しております。

本市においては、公共施設等の維持管理・更新に係る基本的な方向性を指し示すものとして、平成27年度に地方公共団体の行動計画に当たる「公共施設等総合管理計画」を策定しました。さらに平成29年度には、公共建築物の個別施設計画に先立つものとして、「公共建築物最適化方針」を策定しております。

就学前児童施設では、保育需要は増大する一方、就学前児童人口は減少しており、長期的にみても減少傾向にある中で、公立幼稚園では入園児数の減少に伴う定員割れが生じています。また、公立施設は老朽化も課題となっています。このような状況の下、子どもにとってより良い環境を整備するために、長期的な視点にたつて幼児教育・保育を考える必要がでてきており、平成28年度に公立の就学前児童施設における今後の方向性を定めた「市立就学前児童施設の在り方に関する基本方針」を策定し、この方針を具体化するための計画として平成29年度に「認定こども園配置計画（平成30年度～平成32年度）」を策定し、取組を進めています。

今般、公立就学前児童施設の維持管理・更新について、財政負担の軽減を図るとともに、効果的かつ効率的に取組を進めていくための計画として、就学前児童施設に係る個別施設計画を策定するものです。

1. 2 計画の位置づけ

本計画は、国が定めたインフラ長寿命化基本計画において、地方公共団体が策定する行動計画である高槻市公共施設等総合管理計画に基づくもので、就学前児童施設の個別施設計画とします。

1. 3 計画期間

本計画は、高槻市公共施設等総合管理計画に基づき、平成57（2045）年度までとします。

1. 4 対象施設

1. 4. 1 保育所、認定こども園、臨時保育室15施設

高槻保育所、如是保育所、芥川保育所、大塚保育所、柳川保育所
富田保育所、阿武野保育所、五領保育所、磐手保育所、川西保育所
北昭和台保育所、春日保育所、芝生保育所、桜台認定こども園
臨時保育室

1. 4. 2 幼稚園21施設（※）

高槻幼稚園、芥川幼稚園、阿武野幼稚園、清水幼稚園、磐手幼稚園
三箇牧幼稚園、富田幼稚園、南大冠幼稚園、樫田幼稚園、芝生幼稚園
日吉台幼稚園、西大冠幼稚園、玉川幼稚園、上牧幼稚園、北清水幼稚園
津之江幼稚園、柱本幼稚園、郡家幼稚園、土室幼稚園、五百住幼稚園
松原幼稚園

（H30年3月31日現在）

（※）五領幼稚園については、五領小学校との複合施設であるため本計画の対象外とする。

2. 就学前児童施設の整備方針

2. 1 対策の優先順位の考え方

周期的な大規模改修と、機能向上を図る長寿命化改修を前提に対応することで、建物の目標使用年数を延ばします。その他の対策の優先順位については、以下の考え方を基本方針とします。

- ① 公立施設の認定こども園への移行
- ② 公立施設を地域の核として整理・集約
- ③ 民間の積極的な活用

2. 2 就学前児童施設

建物基本情報							劣化状況評価					
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度	屋根屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	健全度(100点満点)
1	高槻保育所	保育棟	RC	1	433	1969	B	C	C	C	C	43
2	如是保育所	保育棟	S	1	699	1985	C	C	B	B	B	62
3	芥川保育所	保育棟	RC	1	505	1967	B	B	C	C	C	53
4	大塚保育所	保育棟1	RC	1	502	1968	A	C	C	C	C	45
5	大塚保育所	保育棟2	S	1	48	1979	A	C	B	B	B	67
6	柳川保育所	保育棟	RC	1	660	1969	C	C	C	C	C	40
7	富田保育所	保育棟	RC	2	1,408	1972	C	C	C	C	C	40
8	阿武野保育所	保育室	RC	1	589	1970	C	B	C	C	C	50
9	阿武野保育所	休養室	RC	1	19	1977	C	C	C	C	C	40
10	五領保育所	保育棟	RC	1	640	1972	B	B	C	C	C	53
11	磐手保育所	保育棟	RC	2	1,006	1972	A	B	C	C	C	55
12	川西保育所	保育棟	RC	2	1,000	1974	A	A	C	C	C	62
13	北昭和台保育所	保育棟	RC	2	1,000	1975	C	B	C	C	C	50
14	春日保育所	保育棟	RC	2	1,152	1974	A	A	D	C	C	51
15	芝生保育所	保育棟	RC	2	1,024	1974	B	B	C	C	C	53
16	桜台認定こども園	北棟	W	1	451	1969	C	B	C	C	C	50
17	桜台認定こども園	東棟	RC	2	651	1972	B	C	C	C	C	43
18	桜台認定こども園	西棟	S	1	530	2010	A	C	A	A	A	83
19	臨時保育室	臨時保育室	RC	2	1,321	1986	B	B	B	B	B	75
20	高槻幼稚園	北棟	W	1	421	1962	A	C	C	C	C	45
21	高槻幼稚園	南棟	W	1	216	1970	A	B	C	C	C	55
22	芥川幼稚園	園舎	RC	2	1,012	1972	C	B	C	C	C	50
23	阿武野幼稚園	園舎	RC	2	691	1990	B	B	B	B	B	75
24	清水幼稚園	園舎	RC	2	768	1994	C	B	B	B	B	72
25	磐手幼稚園	園舎	RC	2	771	1974	A	B	C	C	C	55
26	三箇牧幼稚園	園舎	RC	2	750	1973	A	A	A	A	A	100
27	富田幼稚園	南棟	S	1	354	1979	B	B	B	B	B	75
28	富田幼稚園	北棟	S	1	126	1987	B	B	B	B	B	75
29	南大冠幼稚園	西棟	W	1	448	1968	C	C	C	C	C	40
30	南大冠幼稚園	中棟	W	1	85	1969	C	C	C	C	C	40

建物基本情報							劣化状況評価					
通し 番号	施設名	建物名	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築 年度	屋根 屋上	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	健全度 (100点 満点)
31	南大冠幼稚園	東棟	W	1	362	1970	C	C	C	C	C	40
32	樫田幼稚園	西棟	W	1	124	1970	C	B	C	C	C	50
33	樫田幼稚園	東棟	W	1	52	1989	B	C	B	B	B	65
34	芝生幼稚園	南棟	W	1	525	1969	C	C	C	C	C	40
35	芝生幼稚園	管理棟	W	1	83	1971	C	C	C	C	C	40
36	芝生幼稚園	北棟	RC	2	356	1972	B	B	C	C	C	53
37	日吉台幼稚園	西棟	RC	2	779	1976	B	B	C	C	C	53
38	日吉台幼稚園	東棟	S	1	63	1987	B	A	B	B	B	82
39	西大冠幼稚園	園舎	RC	2	933	1970	C	C	C	C	C	40
40	玉川幼稚園	園舎	RC	2	1,179	1970	B	C	C	C	C	43
41	上牧幼稚園	園舎	RC	2	827	1975	C	C	C	C	C	40
42	北清水幼稚園	園舎	RC	2	832	1972	B	B	C	C	C	53
43	津之江幼稚園	園舎	RC	2	673	1972	B	B	C	C	C	53
44	柱本幼稚園	園舎	RC	2	915	1975	D	D	C	C	C	29
45	郡家幼稚園	園舎	RC	2	698	1973	C	C	C	C	C	40
46	土室幼稚園	園舎1	RC	2	599	1974	B	B	C	C	C	53
47	土室幼稚園	園舎2	S	1	47	2000	B	B	B	B	B	75
48	五百住幼稚園	園舎	RC	2	602	1974	B	B	C	C	C	53
49	松原幼稚園	園舎	RC	2	642	1975	B	B	C	C	C	53

2. 3 維持・更新費用の試算

2. 3. 1 全ての施設を維持・更新した場合

これまで公共建築物においては、老朽化や社会的ニーズへの対応などの要因により、一般的には20年程度で大規模な改修を行い、50年程度を改築の目安としてきました。

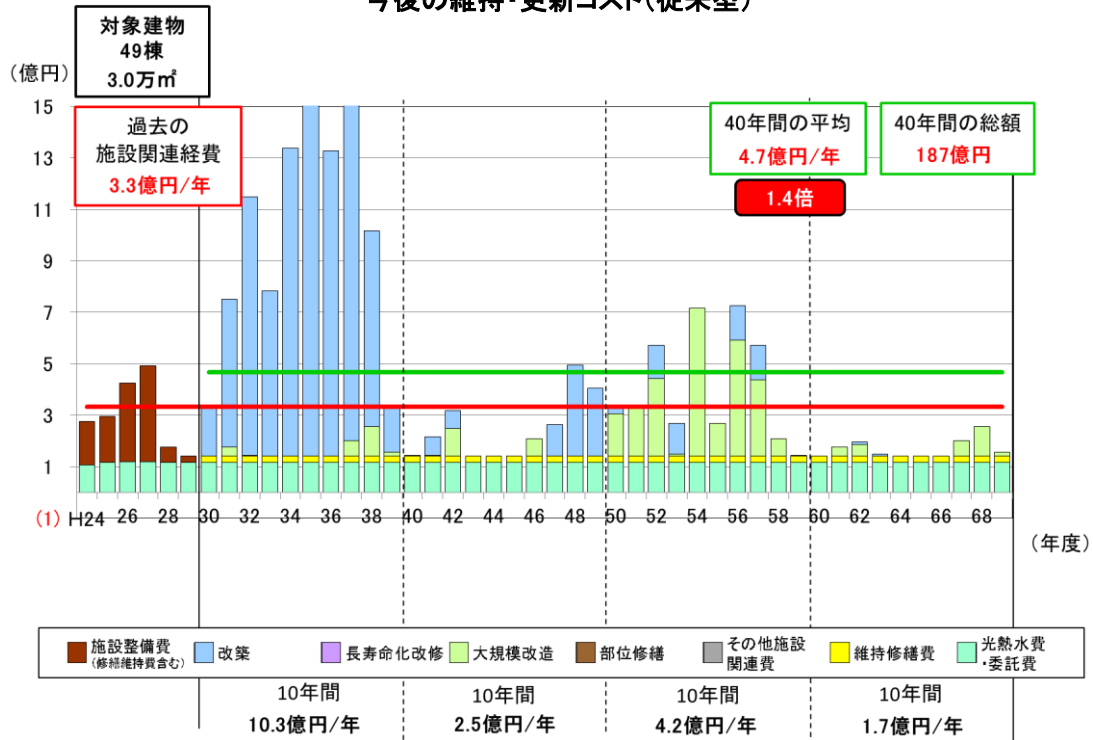
そこで、現在保有する全ての就学前児童施設を維持・更新した場合を「従来型」とし、下記の条件で試算を行います。

【試算の条件】

大規模改修周期	20年
改築周期	50年

試算の結果、今後40年間で約187億円の費用が必要となります(年平均約4.7億円)。一方、平成24年度から平成28年度までの5年間で費やした維持・更新費等(耐震改修工事費含む)は年平均約3.3億円であり、年平均で比較すると約1.4倍の維持・更新費等が必要となります。

今後の維持・更新コスト(従来型)



2. 3. 2 認定こども園配置計画に基づく取組

認定こども園配置計画では、就学前児童施設の在り方に関する基本方針に基づき、以下の取組を実施することとしております。

① 公立施設の整理・集約及び認定こども園化

子どもの減少から、集団規模が維持できなくなっている「五領・上牧区域」及び「唐崎・柱本区域」において、集団規模の適正化のため、公立施設を集約し、認定こども園として配置します。

五領・上牧区域

上牧幼稚園、五領幼稚園、五領保育所を統合し、0～5歳を受け入れる（仮称）五領認定こども園を新たに整備します。【平成32年度開設】

唐崎・柱本区域

柱本幼稚園と三箇牧幼稚園を統合し、3～5歳を受け入れる（仮称）三箇牧認定こども園として三箇牧幼稚園を改修し整備します。【平成32年度開設】

② 民間の積極的活用による認定こども園化

基本方針に基づき、民間を積極的に活用していきます。

公立幼稚園の一部民営化

J R以北・芥川以東区域は、2号認定※子どもの定員が不足しており、保育需要に対応するため、清水幼稚園、磐手幼稚園、日吉台幼稚園の3園を民間の力を活用して認定こども園化します。【平成32年度開設】

※子どもが満3歳以上で、保育の必要な事由に該当し、保育所や認定こども園で保育を希望する場合

公立保育所の一部民営化

公立保育所のうち、耐震化が完了していない柳川保育所、芥川保育所の2保育所については、機動性が高く、国の施設整備補助金の利用が可能な民間の力を活用して、認定こども園化し、耐震整備を目指します。【平成32年度開設】

③ 高槻子ども未来館の開設

高槻保育所の老朽化に伴う対応(移転)と、新たな就学前児童の拠点施設を整備するため、安満遺跡公園に隣接して高槻子ども未来館を開設します。認定こども園のほか、病児保育など多様な保育機能及び、保育の担い手となる人材育成機能も整備します。【平成31年度開設】

認定こども園配置計画に基づく取組の結果、施設数、棟数及び延床面積へ与える影響は以下のとおりです。

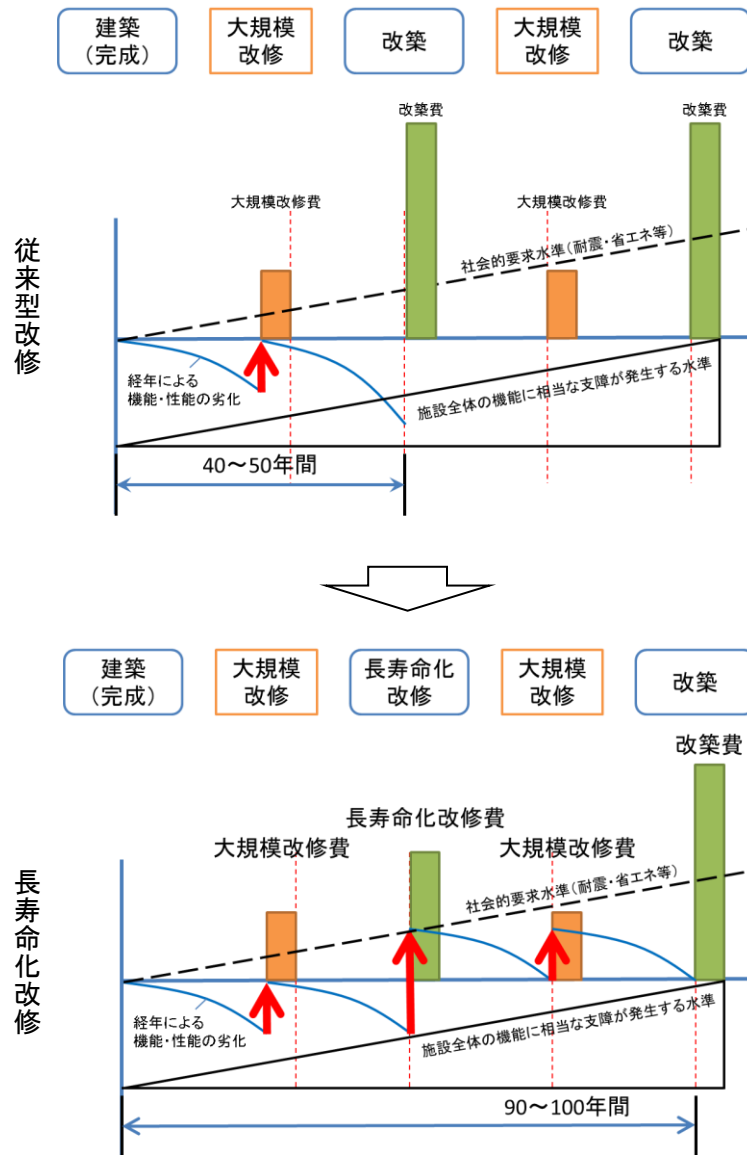
	保育所	認定子ども園	臨時保育室	幼稚園	合計 施設数	棟数	延床面積
配置計画前	13	1	1	22	37	49	29,571
配置計画後	9	4	1	15	29	40	24,417
効果	-4	3	0	-7	-8	-9	-5,154

認定こども園配置計画の効果

2. 3. 3 長寿命化型への転換

従来の就学前児童施設では不具合が発生してから保全を行うという、いわゆる事後保全が中心となっていました。しかし、事後保全のみに頼ることは、不具合が発生した時点で致命的な欠陥となっている可能性があり、建築物の短命化や修繕費が却って増大する恐れがあります。そこで、建築物の健全性を保つための予防保全である大規模改修を周期的に行い、改修後一定時期を迎えた建築物については、機能回復に加え、機能向上を図る長寿命化改修を行います。これにより、中長期的なトータルコストの縮減と維持管理・更新費等の平準化を図るとともに、建物の目標使用年数を延ばします。

<長寿命化型への転換イメージ>



2. 4 就学前児童施設の整備方針

これまでの内容を踏まえ、今後の各就学前児童施設における整備方針は以下のとおりです。

通し 番号	施設名	建物基本情報					構造躯体の健全性						方向性
		建物名	構造	階数	延床 面積 (㎡)	建築 年度	耐震安全性			長寿命化判定			
							基準	診断	補強	調査 年度	圧縮強度 (N/㎡)	試算上 の区分	
1	如是保育所	保育棟	S	1	699	1985	新	-	-	未			今後検討
2	大塚保育所	保育棟1	RC	1	502	1968	旧	済	済	H24	18	長寿命化	今後検討
3	大塚保育所	保育棟2	S	1	48	1979	旧	済	済	-	-	長寿命化	今後検討
4	富田保育所	保育棟	RC	2	1,408	1972	旧	済		H24	17.6	長寿命化	今後検討
5	阿武野保育所	保育室	RC	1	589	1970	旧	済	-	H24	18	長寿命化	今後検討
6	阿武野保育所	休養室	RC	1	19	1977	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
7	磐手保育所	保育棟	RC	2	1,006	1972	旧	済	-	H24	21	長寿命化	今後検討
8	川西保育所	保育棟	RC	2	1,000	1974	旧	済	-	H24	18	長寿命化	今後検討
9	北昭和台保育所	保育棟	RC	2	1,000	1975	旧	済	-	H24	21	長寿命化	今後検討
10	春日保育所	保育棟	RC	2	1,152	1974	旧	済	済	H24	21	長寿命化	今後検討
11	芝生保育所	保育棟	RC	2	1,024	1974	旧	済	-	H24	18	長寿命化	今後検討
12	桜台認定こども園	北棟	W	1	451	1969	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
13	桜台認定こども園	東棟	RC	2	651	1972	旧	済	済	H	18	長寿命化	今後検討
14	桜台認定こども園	西棟	S	1	530	2010	新			H22	21	長寿命化	今後検討
15	五領こども園	園舎1	RC	2	1,207	2019	新			H31	21	長寿命化	統廃合(新設)
16	臨時保育室	臨時保育室	RC	2	1,321	1986	新	-	-	未		長寿命化	今後検討
17	高槻幼稚園	北棟	W	1	421	1962	旧	済	済	-	-	長寿命化	今後検討
18	高槻幼稚園	南棟	W	1	216	1970	旧	済	済	-	-	長寿命化	今後検討
19	芥川幼稚園	園舎	RC	2	1,012	1972	旧	済	済	H21	19	長寿命化	今後検討
20	阿武野幼稚園	園舎	RC	2	691	1990	新			未		長寿命化	今後検討
21	三箇牧幼稚園	園舎	RC	2	750	1973	旧	済	済	H23	23	長寿命化	統廃合(こども園化)
22	富田幼稚園	南棟	S	1	354	1979	旧	済	済	-	-	長寿命化	今後検討
23	富田幼稚園	北棟	S	1	126	1987	新			-	-	長寿命化	今後検討
24	南大冠幼稚園	西棟	W	1	448	1968	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
25	南大冠幼稚園	中棟	W	1	85	1969	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
26	南大冠幼稚園	東棟	W	1	362	1970	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
27	樫田幼稚園	西棟	W	1	124	1970	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
28	樫田幼稚園	東棟	W	1	52	1989	新			-	-	長寿命化	今後検討
29	芝生幼稚園	南棟	W	1	525	1969	旧	済	-	-	-	長寿命化	今後検討
30	芝生幼稚園	管理棟	W	1	83	1971	旧	済	済	-	-	長寿命化	今後検討
31	芝生幼稚園	北棟	RC	2	356	1972	旧	済	済	H23	25.5	長寿命化	今後検討
32	西大冠幼稚園	園舎	RC	2	933	1970	旧	済	済	H21	18	長寿命化	今後検討
33	玉川幼稚園	園舎	RC	2	1,179	1970	旧	済	済	H21	18	長寿命化	今後検討
34	北清水幼稚園	園舎	RC	2	832	1972	旧	済	済	H23	14	長寿命化	今後検討
35	津之江幼稚園	園舎	RC	2	673	1972	旧	済	済	H23	16	長寿命化	今後検討
36	郡家幼稚園	園舎	RC	2	698	1973	旧	済	済	H23	25	長寿命化	今後検討
37	土室幼稚園	園舎1	RC	2	599	1974	旧	済	済	H23	21	長寿命化	今後検討
38	土室幼稚園	園舎2	S	1	47	2000	新			-	-	長寿命化	今後検討
39	五百住幼稚園	園舎	RC	2	602	1974	旧	済	済	H23	25.5	長寿命化	今後検討
40	松原幼稚園	園舎	RC	2	642	1975	旧	済	済	H23	25.5	長寿命化	今後検討

※「方向性」が「今後検討」となっている施設については、市立就学前児童施設の在り方に関する基本方針に従い、認定こども園配置計画(平成30年度～32年度)の実施の影響も踏まえ、今後決定する。

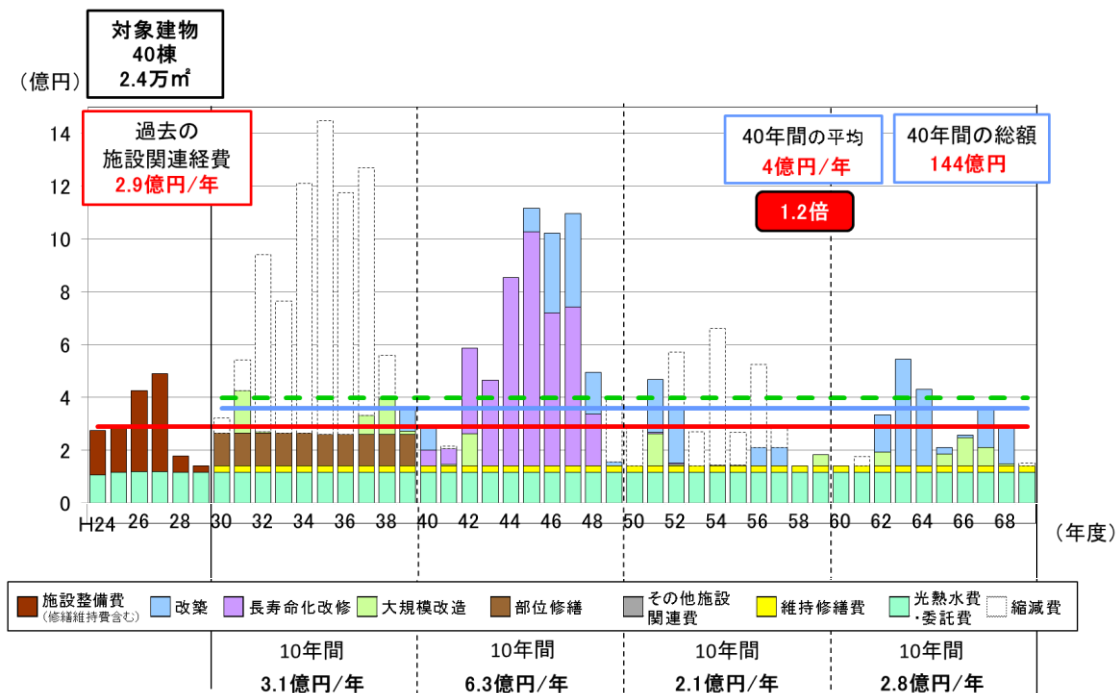
建物基本情報							構造躯体の健全性					方向性
通し番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度	耐震安全性			長寿命化判定		
							基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度 (N/㎡)	
41	清水幼稚園	園舎	RC	2	768	1994	新	済	済			民営化
42	磐手幼稚園	園舎	RC	2	771	1974	旧	済	済			民営化
43	日吉台幼稚園	西棟	RC	2	779	1976	旧	済	済			民営化
44	日吉台幼稚園	東棟	S	1	63	1987	新					民営化
45	上牧幼稚園	園舎	RC	2	827	1975	旧	済	済			統廃合(廃止)
46	柱本幼稚園	園舎	RC	2	915	1975	旧	済	済			統廃合(廃止)
47	高槻保育所	保育棟	RC	1	433	1969	旧	済				移転
48	芥川保育所	保育棟	RC	1	505	1967	旧	済				民営化
49	柳川保育所	保育棟	RC	1	660	1969	旧	済				民営化
50	五領保育所	保育棟	RC	1	640	1972	旧	済				統廃合(廃止)

それぞれの施設ごとの試算上の区分又は整備の方向性に従い、以下の条件で今後の維持・更新費用を試算します。

【試算の条件】	
大規模改修周期	20年
長寿命化改修周期	60年
改築周期	90年

試算の結果、今後40年間で約144億円（年平均約3.6億円）の費用が必要となり、従来型と比較すると、約5,000㎡の総量縮減と約43億円の維持・更新費の削減になります。

今後の維持・更新コスト(認定こども園配置計画+長寿命化)



しかし、試算では15年後には更新費のピークが訪れると予想されており、耐震改修工事関係費を含めた過去実績と比較しても1.2倍の費用が必要とされているため、費用の平準化を図るとともに、就学前児童施設の更なる集約化や近接する他の公共施設との複合化について検討するなど、引き続き対策を講じる必要があります。

3. フォローアップの実施方針

児童数や社会状況などを勘案し、市立就学前児童施設の在り方に関する基本方針及び認定こども園配置計画との整合を図りながら、PDCAサイクルによる継続的な改善を検討します。